

表14 教育職員のメンタルヘルスの保持等にかかる取組状況(まとめ)

平成22年1月20日付け初等中等教育企画課長通知「平成20年度教育職員に係る懲戒処分等の状況、服務規律の確保及び教育職員のメンタルヘルスの保持等について」及び平成20年3月31日学校現場の負担軽減プロジェクトチーム取りまとめ「学校現場の負担軽減のための取組について」を受けた後の平成22年10月1日現在の各都道府県・指定都市教育委員会及び市区町村教育委員会におけるメンタルヘルスの保持にかかる取組について整理したものである。

1. 学校における教育職員の事務の見直しについて

(1) 学校への調査・照会の統合・一括化について

		都道府県市	市区町村
ア	既に、調査・照会の見直しや改善を図った。	77.3% (51)	45.0%
		78.8% (52)	
イ	今後実施する予定である。	6.1% (4)	11.8%
		6.1% (4)	
ウ	実施を検討中である。	16.7% (11)	39.2%
		15.2% (10)	
エ	実施予定はない。	0.0% (0)	4.0%
		0.0% (0)	

※ 表中の数値は、回答した教育委員会の割合。()は、回答した都道府県・指定都市教育委員会数(以下同じ。)

※ 「都道府県市」欄の上段は県費負担教職員を除く都道府県立・指定都市立学校職員に対する取組、下段は県費負担教職員に対する取組(以下同じ。)

(2) (1)において、「ア」と回答した場合の具体的取組内容(複数回答可)

		都道府県市	市区町村
ア	「調査方法の精選(調査の内容を見直す)」を行った。	88.2% (45)	57.3%
		90.4% (47)	
イ	「調査方法の改善(調査の手法を見直す)」を行った。	72.5% (37)	49.7%
		69.2% (36)	
ウ	「調査体制の改善(調査の重複を見直す)」を行った。	70.6% (36)	37.3%
		69.2% (36)	
エ	「調査計画の策定(調査の見通しを示す)」を行った。	27.5% (14)	8.8%
		28.8% (15)	
オ	「文書処理の方針(行政組織が連携する)」を行った。	25.5% (13)	26.5%
		28.8% (15)	
カ	「事務処理の体制(学校内で連携する)」を行うよう学校を指導した。	37.3% (19)	47.6%
		38.5% (20)	
キ	その他	0.0% (0)	1.8%
		0.0% (0)	

(3) 調査研究(モデル校)事業の重点化や精選について

		都道府県市	市区町村
ア	既に、調査研究(モデル校)事業の見直しや改善を図った。	56.1% (37)	25.2%
		62.1% (41)	
イ	今後実施する予定である。	7.6% (5)	8.8%
		6.1% (4)	
ウ	実施を検討中である。	36.4% (24)	53.6%
		31.8% (21)	
エ	実施予定はない。	0.0% (0)	12.4%
		0.0% (0)	

(4) (3)において、「ア」と回答した場合の具体的取組内容

		都道府県市	市区町村
ア	「指定の趣旨の明確化」を行った。	67.6% (25)	54.0%
		63.4% (26)	
イ	「運用面での負担軽減」を行った。	62.2% (23)	58.2%
		65.9% (27)	
ウ	「研究成果の共有と活用」を行った。	67.6% (25)	50.1%
		73.2% (30)	

(5) 学校の校務運営体制の改善について

		都道府県市	市区町村
ア	既に、学校の校務運営体制の改善を行った。	74.2% (49)	52.6%
		80.3% (53)	
イ	今後実施する予定である。	4.5% (3)	10.0%
		4.5% (3)	
ウ	実施を検討中である。	21.2% (14)	35.1%
		15.2% (10)	
エ	実施予定はない。	0.0% (0)	2.4%
		0.0% (0)	

(6) (5)において、「ア」と回答した場合の具体的取組内容(複数回答可)

		都道府県市	市区町村
ア	「主幹教諭の配置等による負担軽減」を行った。	57.1% (28)	33.1%
		67.9% (36)	
イ	「事務職員の活用による負担軽減」を行った。	26.5% (13)	40.5%
		41.5% (22)	
ウ	「校務の情報化による負担軽減」を行った。	77.6% (38)	81.2%
		62.3% (33)	

(7) 学校における会議や行事の見直し等による校務の効率化について(複数回答可)

		都道府県市	市区町村
ア	会議や行事の見直しを図る取組を促すなど、学校(又は市町村)を指導した。	83.3% (55)	57.2%
		84.8% (56)	
イ	適正な校務分掌を整えるよう学校(又は市町村)を指導した。	51.5% (34)	42.0%
		51.5% (34)	
ウ	今後、学校(又は市町村)への指導を実施する予定である。	7.6% (5)	11.1%
		7.6% (5)	
エ	学校(又は市町村)への指導を検討中である。	9.1% (6)	20.1%
		7.6% (5)	
オ	学校(又は市町村)を指導する予定はない。	0.0% (0)	2.3%
		0.0% (0)	

2. 学校の職場環境づくりについて

		都道府県市	市区町村
ア	職員が気軽に相談することができる職場環境づくりをするよう学校(又は市町村)を指導した。	87.9% (58)	70.4%
		89.4% (59)	
イ	今後、学校(又は市町村)への指導を実施する予定である。	3.0% (2)	6.9%
		3.0% (2)	
ウ	学校(又は市町村)への指導を検討中である。	9.1% (6)	21.1%
		7.6% (5)	
エ	学校(又は市町村)を指導する予定はない。	0.0% (0)	1.6%
		0.0% (0)	

3. 心の不健康状態に陥った教育職員の早期発見・早期治療について

		都道府県市	市区町村
ア	心の不健康状態に陥った教育職員の早期発見・早期治療をするよう学校(又は市町村)を指導した。	95.5% (63)	74.4%
		90.9% (60)	
イ	今後、学校(又は市町村)への指導を実施する予定である。	1.5% (1)	7.5%
		3.0% (2)	
ウ	学校(又は市町村)への指導を検討中である。	1.5% (1)	16.7%
		4.5% (3)	
エ	学校(又は市町村)を指導する予定はない。	1.5% (1)	1.4%
		1.5% (1)	

4. 精神疾患により病気休職となった者に対する復職支援について

		都道府県市
ア	復職後の経過観察等も含む復職支援プログラムを実施している。	68.2% (45)
		68.2% (45)
イ	復帰までの復職支援プログラムを実施している。	25.8% (17)
		24.2% (16)
ウ	復職支援プログラムを実施する予定である。	0.0% (0)
		0.0% (0)
エ	実施を検討中である。	6.1% (4)
		7.6% (5)
オ	実施予定はない。	0.0% (0)
		0.0% (0)

5. 教育職員のメンタルヘルスに関する相談窓口体制及び研修等の実施について(複数回答可)

		都道府県市	市区町村
ア	相談窓口を設置し、面接相談を実施している。	90.9% (60)	21.2%
		90.9% (60)	
イ	電話相談(電子メールを含む)の窓口を設置している。	83.3% (55)	10.6%
		81.8% (54)	
ウ	精神科医や病院等を指定し、相談できる体制を整備している。	75.8% (50)	17.3%
		74.2% (49)	
エ	管理職を対象にしたメンタルヘルスに関する研修を実施している。	97.0% (64)	15.8%
		92.4% (61)	
オ	メンタルヘルスに関する冊子やパンフレットを作成し、配布している。	69.7% (46)	5.6%
		65.2% (43)	
カ	学校訪問を行い、教育職員の状況を把握するよう努めた。	63.6% (42)	74.6%
		63.6% (42)	
キ	定期健康診断時に、メンタルヘルス不調者を把握するための調査を実施している。	16.7% (11)	4.3%
		18.2% (12)	

(注)表中の数値は、回答した教育委員会の割合。()は、都道府県・指定都市教育委員会数。